平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6703　URL　http://www.oki.com/jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 川崎 秀一
問合せ先責任者 (役職名) IR室長　(氏名) 野村 重夫　TEL 03-3501-3836

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	455,824	7.6	13,475	12.5	20,304	123.7	13,599	774.2
24年3月期	423,480	△2.1	11,980	89.9	9,075	678.3	1,555	―

(注)包括利益　25年3月期　16,040百万円　(363.3%)　24年3月期　3,461百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.24	12.05	28.0	5.7	3.0
24年3月期	0.32	―	3.9	2.5	2.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　84百万円　24年3月期　94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	349,322	56,625	16.1	34.40
24年3月期	368,065	41,251	11.2	13.42

(参考) 自己資本　25年3月期　56,072百万円　24年3月期　41,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△11,619	△9,214	△21,093	35,894
24年3月期	22,791	△9,392	△17,535	74,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

平成26年3月期の配当につきましては、業績等を考慮して今後決定する予定です。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	194,500	0.5	1,500	―	△500	―	△2,500	―	△3.43
通期	460,000	0.9	22,000	63.3	19,000	△6.4	11,500	△15.4	14.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	731,438,670 株	24年3月期	731,438,670 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,465,556 株	24年3月期	612,141 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	728,938,908 株	24年3月期	730,911,942 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料35ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	225,953	10.2	12,517	97.9	32,816	392.1	20,763	511.6
24年3月期	205,078	8.0	6,323	36.7	6,668	70.7	3,395	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.06	18.39
24年3月期	2.84	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	302,166	72,744	24.0	57.17
24年3月期	292,460	49,897	17.0	25.30

(参考) 自己資本 25年3月期 72,665百万円 24年3月期 49,817百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年5月9日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

（参考）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式 （基準日）	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	44,047.00	44,047.00
25年3月期	―	0.00	―	34,410.00	34,410.00
26年3月期(予想)	―	0.00	―	33,490.00	33,490.00

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社経営の基本方針 …… 10
（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
(連結損益計算書) …… 13
(連結包括利益計算書) …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(継続企業の前提に関する注記) …… 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… 20
(表示方法の変更) …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 22
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 25
(有価証券関係) …… 25
(退職給付関係) …… 27
(税効果会計関係) …… 29
(セグメント情報等) …… 30
(１株当たり情報) …… 35
(重要な後発事象) …… 35
５．個別財務諸表 …… 36
（１）貸借対照表 …… 36
（２）損益計算書 …… 39
（３）株主資本等変動計算書 …… 40
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 42
(継続企業の前提に関する注記) …… 42
６．その他 …… 42
（１）役員の異動 …… 42
（２）その他 …… 42
《参考資料》補足資料 …… 43

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）の経営成績

当連結会計年度（平成25年３月期）の世界経済は、欧州債務危機の長期化や新興国の経済成長の鈍化など、先行きに不透明感がありましたが、米国における財政の崖問題の回避や、国内新政権の経済政策に対する景気回復への期待などによって、経済環境は改善されつつあります。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの業況は、情報通信システム事業を中心にすべてのセグメントで増収となり、売上高は、4,558億円（前連結会計年度比323億円、7.6%増加）となりました。営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加や変動原価の低減などにより、価格下落、為替影響、固定費等の増加を吸収し、135億円（同15億円増加）となりました。

経常利益は、為替差益の計上などにより203億円（同112億円増加）となりました。また当期純利益は、スペイン連結子会社の営業活動休止に伴う子会社整理損を計上したものの、前年度に発生したタイ洪水被害損失がなくなったことや固定資産売却益を計上したことなどから、136億円（同120億円増加）と大幅に増加しました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、2,930億円（前連結会計年度比258億円、9.7%増加）となりました。為替による20億円の増収効果があり、これを除くと238億円の増収となりました。ソリューション&サービスでは、官公庁および法人市場向け案件などが堅調でした。社会システムでは、消防デジタル整備の本格化や復興需要などにより防災案件が増加しました。また、メカトロシステムでは、中国向けＡＴＭが展開エリアの広がりなどから引き続き好調で、現金処理機も堅調に推移しました。一方、通信システムでは、コアＮＷや企業ＮＷが増加し、保守・工事も堅調に推移しましたが、光アクセス需要の減速などにより、全体では減収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加や変動原価の低減などにより、238億円（同51億円増加）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、1,114億円（前連結会計年度比40億円、3.7%増加）となりました。為替による８億円の増収効果があり、これを除くと32億円の増収となりました。商品別の状況では、市場環境は厳しさを増すものの、オフィス向けカラーＬＥＤプリンタおよびモノクロＬＥＤプリンタは、積極的な販売投資や商品ラインナップ拡充などにより、販売台数が増加しました。ドットインパクトプリンタは、販売台数が増加した一方で、本体価格が下落したことから減収となりました。

営業損失は、為替影響、価格下落に加え、販売投資増や輸送費増などの固定費等の増加により、88億円（同45億円悪化）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高は、ＥＭＳ事業で327億円（前連結会計年度比14億円、4.5%増加）、その他の事業で187億円（同11億円、6.4%増加）となりました。ＥＭＳ事業では、半導体装置関連の需要が減少したものの、ＯＫＩ田中サーキット（株）の新規連結などにより増収となりました。その他の事業では部品関連が増加しました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加などにより、ＥＭＳ事業で16億円（同１億円増加）、その他の事業で30億円（同５億円増加）となりました。

≪参考：当期の個別経営成績の概要≫

当期の個別経営成績につきまして、売上高は、2,260億円（前事業年度比209億円、10.2%増加）となりました。主に情報通信システム事業における社会システムおよびメカトロシステムの増加によるものです。営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加や変動原価の低減などによ

り、125億円（同62億円増加）となりました。
経常利益は、関係会社からの受取配当金や為替差益の計上などにより、328億円（同261億円増加）となりました。また当期純利益は、関係会社の財政状態悪化に伴う、関係会社事業損失引当金繰入額の計上などにより208億円（同174億円増加）となりました。

② 次期の見通し

次期の世界経済は、欧州財政問題の長期化や新興国の経済成長鈍化など、先行きに依然不透明感があるものの、米国経済の持ち直しの兆しに加え、国内新政権の経済政策への期待感や金融緩和による円安などを背景に、景気は引き続き緩やかに回復するものと予想されます。
中期経営計画の最終年度にあたる次期は、金融・通信システムのリプレース需要の確保や消防デジタル無線や防災無線などの防災減災対策需要の獲得などに注力し、ベース事業の安定収益確保に努めます。さらに成長に向けた海外展開を加速させるとともに、プリンタ事業の構造改革を実行します。これらにより、売上高は前年対比42億円増収の4,600億円となる見込みです。
また、営業利益は、変動原価の低減や為替効果に加え、プリンタ事業構造改革による固定費等の削減などから、同85億円増益の220億円となる見込みです。当期純利益は、営業外の為替影響を見込まないことやプリンタ経営基盤強化費用を計上することなどから、同21億円減益の115億円となる見込みです。

なお、連結業績予想に用いた為替換算レートは85円／米ドル、115円／ユーロです。

詳細は本日開示いたしました、「12年度通期決算 説明資料」をご参照下さい。

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して188億円減少の3,493億円となりました。一方、自己資本は当期純利益を136億円計上したこと等により、前連結会計年度末に対して150億円増加の561億円となりました。その結果、自己資本比率は16.1％となりました。
資産の増減の主なものは、現金及び預金が153億円、有価証券が278億円それぞれ減少する一方、受取手形及び売掛金が118億円、たな卸資産が68億円、有形固定資産が52億円それぞれ増加しております。
負債は341億円減少しております。借入金は、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末1,365億円に対して160億円減少し、1,205億円となりました。また、流動負債でその他が148億円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、116億円の支出（前年同期228億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、92億円の支出（同94億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは208億円の支出（同134億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により、211億円の支出（同175億円の支出)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高の750億円から359億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	１０．４	１０．７	１０．４	１１．２	１６．１
時価ベースの自己資本比率（%）	１０．８	１４．１	１３．１	２４．８	２４．４
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	６．９	６．３	６．１	５．２	７．６
インタレスト・カバレッジ・レシオ	４．６	４．６	４．４	５．１	３．６

（注）１．計算式

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

２．算出に利用した数値のベース

・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去５年の平均値）

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」（過去５年の平均値）

・有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にＯＫＩグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

当事業年度におきましては、安定配当実施のための基盤構築が完了していないことから、期末配当は見送りとさせていただきます。

なお、優先株式につきましては、発行時に定められた優先株式発行要領に基づき、配当を実施いたします。

また、平成26年３月期の配当につきましては、業績等を考慮して、今後決定する予定です。

（4）事業等のリスク

本資料に記載されているＯＫＩグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、ＯＫＩグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

①政治経済の動向

ＯＫＩグループの製品に対する需要は、ＯＫＩグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むＯＫＩグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

ＯＫＩグループの主要な事業領域である情報通信システム事業及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。ＯＫＩグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めておりますが、将来において、急激な技術革新に追随できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市場の動向

（1）ＯＫＩグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しております。ＯＫＩグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けておりますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）ＯＫＩグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。ＯＫＩグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めておりますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

ＯＫＩグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達しておりますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としておりますが、これらの原材料価格の高騰はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりＯＫＩグループの評価が低下したことによりＯＫＩグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めておりますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

ＯＫＩグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進しておりますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

ＯＫＩグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

ＯＫＩグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、ＯＫＩグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じておりますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

ＯＫＩグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めておりますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ＯＫＩグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めておりますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは第三者の知的財産の尊重に努めておりますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令及び公的規制の遵守

ＯＫＩグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、ＯＫＩグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

ＯＫＩグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

ＯＫＩグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保及び育成

ＯＫＩグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。このため、ＯＫＩグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場ＯＪＴや研修等様々な支援活動を行っておりますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、ＯＫＩグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

ＯＫＩグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。ＯＫＩグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

ＯＫＩグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

ＯＫＩグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

ＯＫＩグループの所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

ＯＫＩグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、ＯＫＩグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

ＯＫＩグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しております。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があり、退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲株価の変動

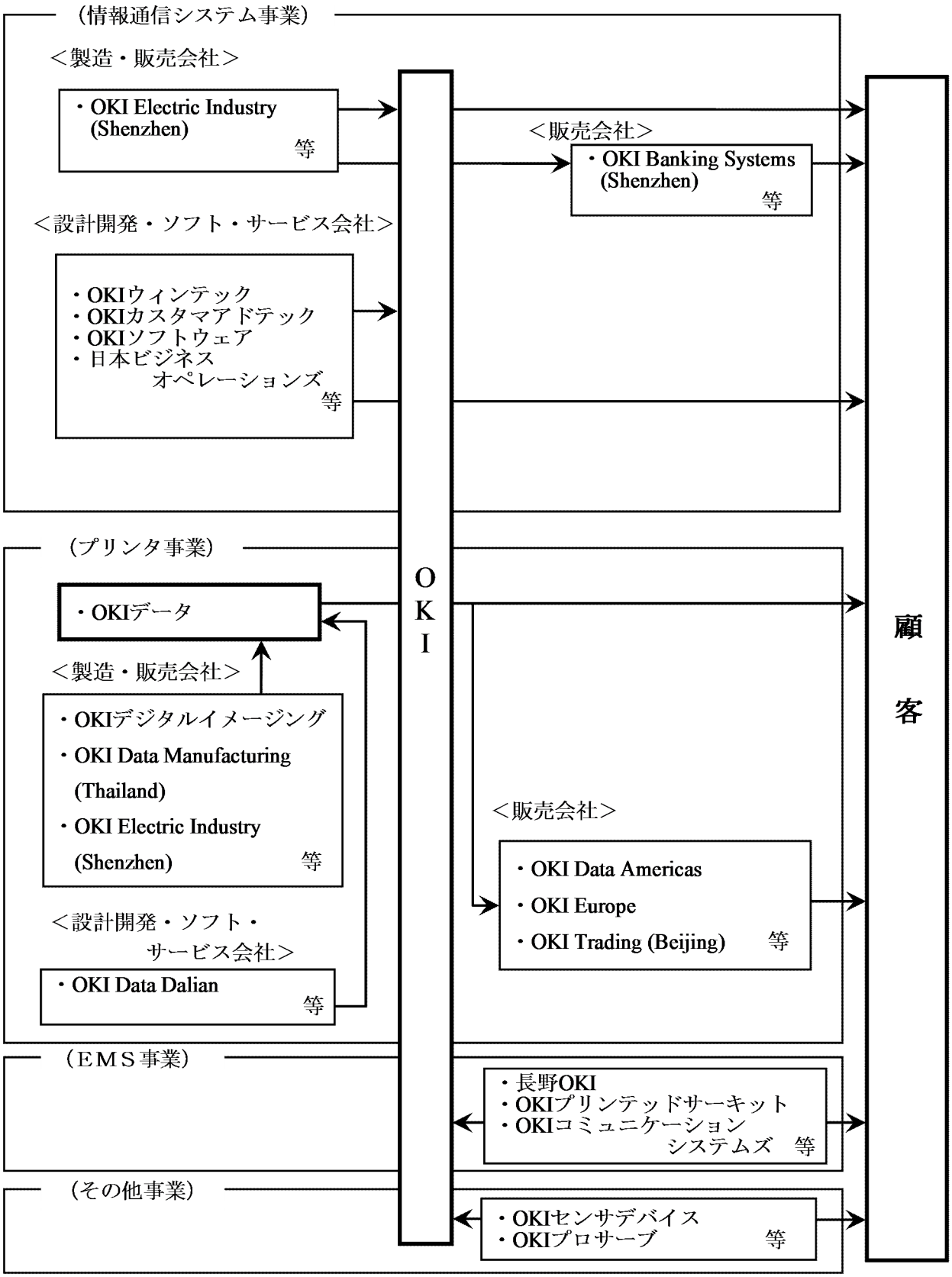
ＯＫＩグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有しておりますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑳株式の希薄化

ＯＫＩグループは、安定した収益を創出し続けられる堅固な事業基盤の構築と財務基盤の抜本的な改善を図るため、第三者割当によるＡ種優先株式を平成22年12月22日に発行しております。当該Ａ種優先株式には、普通株式を対価とする取得請求権（取得請求期間　平成26年４月１日から平成36年３月31日まで）及び取得条項（一斉取得日　平成36年４月１日）が付与されており、将来、当該普通株式を対価とする取得請求及び取得条項により普通株式が発行された場合には既発行普通株式の希薄化が起こり、株価に影響を及ぼす可能性があります。

2．企業集団の状況

ＯＫＩグループにおける、ＯＫＩ（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね以下のとおりになります。



OKI Electric Industry (Shenzhen)：沖電気実業（深セン）有限公司
OKI Banking Systems (Shenzhen)　：沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司
OKI Trading (Beijing)　：日沖商業（北京）有限公司
OKI Data Dalian　：日沖信息（大連）有限公司

３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

ＯＫＩは、1881年に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。アメリカのグラハム・ベルが電話機を発明したわずか５年後、明工舎はいち早くその国産化に挑戦し、成功いたしました。この「進取の精神」は、ＯＫＩグループの歴史を貫く遺伝子として、脈々と受け継がれています。私たちは、この「進取の精神」を核とした企業理念〝ＯＫＩは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。〟を基盤に、安定した収益を創出し確実に成長する企業を目指すことで、お客様、株主、従業員を含む全てのステークホルダーの期待に応えることを基本方針としています。

（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題

世界経済の現状は、欧州の債務危機問題の長期化、中国の経済成長の鈍化など、先行きに不透明感もありますが、米国では財政の崖問題の回避、国内経済では、新政権の経済政策に対する景気回復への期待などによって、経営環境が改善されつつあります。

このような状況の下、ＯＫＩグループは、平成22年10月に発表した中期経営計画の諸施策を実行しており、リソースの集中投下と戦略的なアライアンスの推進により、各注力分野の成長を目指す「成長プログラム」を展開しています。成長における３つの方向性として「グローバル市場への展開」「お客様の持たない経営を支援」「スマート社会を目指した新事業」を打ち出し、中期経営計画にて成長分野として設定したソリューション&サービス、メカトロシステム、プリンタ、ＥＭＳの各事業を中心に各種施策を実施しています。また、戦略的アライアンスを推進し、ＯＫＩグループに必要なリソース、ノウハウなどを有したパートナー様との相互補完を図ることにより、中長期にわたる継続的な成長を実現します。

このような一連の施策を通じて、売上拡大ならびに収益力の強化に努め、同計画で掲げた経営目標の達成と早期復配の実現を目指して順調に推移しておりましたが、平成24年８月に当社海外連結子会社の不適切な会計処理が発覚し、ＯＫＩグループの財務基盤を大きく毀損することになりました。再発防止に向けてＯＫＩグループを挙げてコンプライアンスの強化に取り組むとともに、プリンタ事業の再生に向け、プリンタ事業の中期計画を平成25年３月に公表いたしました。堅調に推移する情報通信システム事業、ＥＭＳ事業とともに、プリンタ事業の経営基盤を強化し、安定的な収益の確保を目指します。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,193	29,904
受取手形及び売掛金	112,137	123,886
有価証券	34,320	6,502
製品	24,696	31,215
仕掛品	18,424	18,856
原材料及び貯蔵品	25,106	24,890
繰延税金資産	6,996	6,634
その他	19,339	12,704
貸倒引当金	△12,325	△7,600
流動資産合計	273,888	246,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,989	23,595
機械装置及び運搬具（純額）	8,001	11,170
工具、器具及び備品（純額）	9,368	9,090
土地	12,042	12,343
建設仮勘定	1,189	1,629
有形固定資産合計	※ 52,592	※ 57,829
無形固定資産	7,026	7,655
投資その他の資産		
投資有価証券	26,418	28,570
その他	9,314	9,209
貸倒引当金	△1,175	△936
投資その他の資産合計	34,557	36,843
固定資産合計	94,176	102,328
資産合計	368,065	349,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,307	63,416
短期借入金	76,635	75,192
未払費用	29,758	31,666
その他	41,654	26,855
流動負債合計	214,355	197,129
固定負債		
長期借入金	59,843	45,332
リース債務	3,761	3,626
退職給付引当金	18,912	19,823
役員退職慰労引当金	294	386
長期未払金	26,863	21,864
その他	2,782	4,534
固定負債合計	112,457	95,567
負債合計	326,813	292,697

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,554	21,554
利益剰余金	△20,968	△7,788
自己株式	△38	△399
株主資本合計	44,547	57,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,815	2,192
繰延ヘッジ損益	△973	△656
為替換算調整勘定	△632	△2,829
その他の包括利益累計額合計	△3,422	△1,293
新株予約権	79	79
少数株主持分	46	473
純資産合計	41,251	56,625
負債純資産合計	368,065	349,322

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	423,480	455,824
売上原価	※2 316,939	※2 337,406
売上総利益	106,541	118,417
販売費及び一般管理費	※1,2 94,560	※1,2 104,942
営業利益	11,980	13,475
営業外収益		
受取利息	260	161
受取配当金	786	489
為替差益	－	8,792
雑収入	1,093	1,378
営業外収益合計	2,140	10,822
営業外費用		
支払利息	4,026	3,003
雑支出	1,018	989
営業外費用合計	5,045	3,993
経常利益	9,075	20,304
特別利益		
固定資産売却益	－	2,783
投資有価証券売却益	－	678
貸倒引当金戻入額	398	－
受取保険金	3,852	－
資産除去債務履行差額	96	－
特別利益合計	4,346	3,461
特別損失		
固定資産処分損	663	674
減損損失	97	219
投資有価証券売却損	210	－
投資有価証券評価損	184	225
出資金評価損	129	－
災害による損失	5,201	－
特別退職金	372	－
子会社整理損	－	※3 4,011
付加価値税修正損	969	－
特別損失合計	7,828	5,131
税金等調整前当期純利益	5,593	18,634
法人税、住民税及び事業税	2,590	4,106
法人税等調整額	820	656
法人税等合計	3,411	4,762
少数株主損益調整前当期純利益	2,182	13,872
少数株主利益	627	273
当期純利益	1,555	13,599

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,182	13,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	3,993
繰延ヘッジ損益	10	317
為替換算調整勘定	1,095	△2,157
持分法適用会社に対する持分相当額	67	15
その他の包括利益合計	※　1,278	※　2,167
包括利益	3,461	16,040
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,830	15,734
少数株主に係る包括利益	631	305

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	44,000	44,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	44,000	44,000
資本剰余金		
当期首残高	113,124	21,554
当期変動額		
欠損填補	△91,569	－
当期変動額合計	△91,569	－
当期末残高	21,554	21,554
利益剰余金		
当期首残高	△114,094	△20,968
当期変動額		
剰余金の配当	－	△1,321
欠損填補	91,569	－
当期純利益	1,555	13,599
連結範囲の変動	0	902
当期変動額合計	93,125	13,179
当期末残高	△20,968	△7,788
自己株式		
当期首残高	△23	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△361
当期変動額合計	△14	△361
当期末残高	△38	△399
株主資本合計		
当期首残高	43,006	44,547
当期変動額		
剰余金の配当	－	△1,321
欠損填補	－	－
当期純利益	1,555	13,599
自己株式の取得	△14	△361
連結範囲の変動	0	902
当期変動額合計	1,541	12,818
当期末残高	44,547	57,366

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,988	△1,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	4,008
当期変動額合計	172	4,008
当期末残高	△1,815	2,192
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△983	△973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	317
当期変動額合計	10	317
当期末残高	△973	△656
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,724	△632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,091	△2,196
当期変動額合計	1,091	△2,196
当期末残高	△632	△2,829
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,697	△3,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,275	2,128
当期変動額合計	1,275	2,128
当期末残高	△3,422	△1,293
新株予約権		
当期首残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	79	79
少数株主持分		
当期首残高	470	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424	426
当期変動額合計	△424	426
当期末残高	46	473
純資産合計		
当期首残高	38,859	41,251
当期変動額		
剰余金の配当	―	△1,321
欠損填補	―	―
当期純利益	1,555	13,599
自己株式の取得	△14	△361
連結範囲の変動	0	902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	2,554
当期変動額合計	2,392	15,373
当期末残高	41,251	56,625

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,593	18,634
減価償却費	12,680	13,021
減損損失	97	219
引当金の増減額（△は減少）	2,560	△5,040
受取利息及び受取配当金	△1,047	△651
支払利息	4,026	3,003
投資有価証券評価損益（△は益）	184	225
投資有価証券売却損益（△は益）	180	△672
固定資産処分損益（△は益）	656	△2,109
売上債権の増減額（△は増加）	7,418	3,487
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,079	△1,307
仕入債務の増減額（△は減少）	11,018	△17,963
長期未払金の増減額（△は減少）	△5,287	△4,998
その他	△7,039	△12,389
小計	27,965	△6,540
利息及び配当金の受取額	1,048	653
利息の支払額	△4,142	△3,040
保険金の受取額	―	2,934
法人税等の支払額	△2,080	△5,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,791	△11,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,509	△3,505
有価証券の償還による収入	1,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	△8,757	△11,881
有形固定資産の売却による収入	74	4,053
無形固定資産の取得による支出	△2,282	△2,977
投資有価証券の取得による支出	△2,153	△1,948
投資有価証券の売却による収入	4,705	4,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△1,188
その他の支出	△1,617	△1,895
その他の収入	1,149	1,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,392	△9,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,405	571
長期借入れによる収入	66,163	4,325
長期借入金の返済による支出	△61,467	△22,867
セール・アンド・リースバックによる収入	611	885
リース債務の返済による支出	△2,726	△2,313
配当金の支払額	△0	△1,321
その他	288	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,535	△21,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	1,368
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,224	△40,558
現金及び現金同等物の期首残高	79,645	74,996
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	1,426
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△618	―
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	29
現金及び現金同等物の期末残高	※　74,996	※　35,894

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

子会社92社のうち86社が連結の範囲に含められております。残りのアワヤ電気工業（株）他５社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。

なお、東莞沖美億電子有限公司は新たに設立したため、（株）ティー・アイ・イー及びＯＫＩ田中サーキット（株）は株式の新規取得により子会社となったため、（株）ジェイアイピーテクノ、（株）富岡電子、（株）トラステック及び（株）ＯＫＩハイテックは株式の追加取得により子会社となったため、（株）アダチ・プロテクノ、（株）沖アドバンストコミュニケーションズ、（株）オーケーエンタプライズ、（株）オーテム、（株）オービーシー・ワークス、（株）沖ソフトウェアエキスパートサービス、（株）沖ワークウェル、ジェイ・エヌ・オー（株）、芝浦沖電設（株）、（株）ＯＫＩプロアシスト、沖電気線路科技（常州）有限公司、日沖電源貿易（深セン）有限公司及び沖微型技研（香港）有限公司は子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。

また、（株）ＯＫＩネットワークスは、当社との吸収合併により、連結の範囲から消滅しております。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社６社及び関連会社７社のうち４社に対する投資について持分法を適用しております。

適用外の非連結子会社アワヤ電気工業（株）他５社及び関連会社沖電気防災（株）他２社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

３．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

…当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は、低価法を採用しております。

満期保有目的の債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

…当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。

製品

…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

…主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③デリバティブ
…時価法
(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
…当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
…当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。
なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
③リース資産
…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(ハ) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。
②退職給付引当金
…当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
③役員退職慰労引当金
…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準
請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準
ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
イ．その他のもの
検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）
(ホ) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
…繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
…外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。
③ヘッジ方針
…相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

（ヘ）のれんの償却方法及び償却期間

その効果の及ぶ期間（主として５年間）にわたって、均等償却を行なっております。

（ト）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（チ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

…連結納税制度を適用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた720百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ブランド使用料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ブランド使用料」に表示していた244百万円は、「雑収入」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額（△は増加）」及び「未払費用の増減額（△は減少）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額（△は増加）」に表示していた△4,357百万円及び「未払費用の増減額（△は減少）」に表示していた3,806百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においてはそれぞれ「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△58百万円及び「定期預金の払戻による収入」に表示していた76百万円は、それぞれ「その他の支出」及び「その他の収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた1,146百万円は、「有形固定資産の売却による収入」74百万円及び「その他の収入」1,072百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた288百万円は、「配当金の支払額」△0百万円及び「その他」288百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※　有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
146,342百万円	152,008百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料賃金	27,109百万円	28,815百万円
退職給付費用	3,351	3,046
研究開発費	13,109	13,982
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	1,114	5,838

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。製造費用には研究開発費は含まれておりません。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
13,109百万円	13,982百万円

※３　子会社整理損

当連結会計年度において、欧州子会社の営業休止に伴う資産の処分及び人員の整理に係る費用を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△37百万円	4,934百万円
組替調整額	175	203
税効果調整前	137	5,137
税効果額	△31	△1,143
その他有価証券評価差額金	105	3,993
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△289	63
組替調整額	299	261
税効果調整前	10	325
税効果額	－	△8
繰延ヘッジ損益	10	317
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,095	△2,157
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△13	15
組替調整額	81	－
持分法適用会社に対する持分相当額	67	15
その他の包括利益合計	1,278	2,167

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	731,438	－	－	731,438
Ａ種優先株式	30	－	－	30
合計	731,468	－	－	731,468
自己株式				
普通株式　（注）	418	193	－	612
合計	418	193	－	612

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加193千株は、単位未満株式の買取りによる増加193千株及び持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（千株未満）であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－					79
合計		－					79

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	Ａ種優先株式	1,321	利益剰余金	44,047	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	731,438	－	－	731,438
Ａ種優先株式	30	－	－	30
合計	731,468	－	－	731,468
自己株式				
普通株式　（注）	612	2,853	－	3,465
合計	612	2,853	－	3,465

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加2,853千株は、単位未満株式の買取りによる増加153千株及び会社法第797条第１項に基づく反対株主の株式買取請求による増加2,700千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－					79
合計		－					79

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	Ａ種優先株式	1,321	利益剰余金	44,047	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（付議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	Ａ種優先株式	1,032	利益剰余金	34,410	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	45,193百万円	29,904百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△13	△10
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	29,815	6,000
現金及び現金同等物	74,996	35,894

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	3,998	3,998	△0
	譲渡性預金	1,000	1,000	－
合計		4,998	4,998	△0

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,411	1,583	827
	債券	1,621	1,604	16
	その他	221	221	0
	小計	4,254	3,409	844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,873	11,396	△2,523
	債券	3,491	3,506	△15
	譲渡性預金	25,000	25,000	－
	その他	2,914	2,919	△4
	小計	40,278	42,822	△2,543
合計		44,533	46,232	△1,699

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,092	8,633	4,458
	債券	301	301	0
	小計	13,393	8,935	4,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,528	4,547	△1,018
	債券	202	202	△0
	譲渡性預金	6,000	6,000	―
	その他	14	14	―
	小計	9,745	10,764	△1,018
合計		23,139	19,699	3,439

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	41	0	14
その他	79	0	―
合計	120	0	14

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	34	4	5
債券	4,216	8	0
その他	1,538	―	―
合計	5,789	13	6

５．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について179百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について214百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社及びＯＫＩ企業年金基金に加入している国内連結子会社は平成23年６月１日に実施した退職給付制度の変更により、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しました。

海外連結子会社では、従業員の退職に備えて確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けております。

当社及び連結子会社では、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。

当社では、退職給付信託を設定しております。

当社が加入しているＯＫＩ企業年金基金は平成17年１月１日に設立され、連結子会社のうち18社が加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成25年３月31日） （百万円）
イ．退職給付債務	△106,707	△111,578
ロ．年金資産	78,636（注）２	95,331（注）２
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△28,071	△16,247
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	6,363	4,242
ホ．未認識数理計算上の差異	13,950	1,732
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△11,155（注）３	△9,550
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△18,912	△19,823
チ．前払年金費用	－	－
リ．退職給付引当金（トーチ）	△18,912	△19,823

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、前連結会計年度15,673百万円、当連結会計年度29,348百万円の退職給付信託が含まれております。

３．当社及びＯＫＩ企業年金基金に加入している国内連結子会社は平成23年６月１日に、確定給付企業年金制度の一部を退職一時金制度へ移行致しました。その結果、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成23年４月１日 至平成24年３月31日 （百万円）	当連結会計年度 自平成24年４月１日 至平成25年３月31日 （百万円）
イ．勤務費用	2,415（注）２	3,311（注）２
ロ．利息費用	2,503	2,279
ハ．期待運用収益	△1,137	△1,965
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	2,367	2,121
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	3,775	3,263
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△1,506	△1,604
ト．その他	1,657（注）３	2,064（注）３
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	10,075	9,469

（注）１．上記退職給付費用以外に、前連結会計年度に372百万円の割増退職金を支払っており、特別損失の「特別退職金」に計上しております。

２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

３．「ト．その他」は、確定拠出型退職金制度の掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準又は期間定額基準（ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用しております。）

ロ．割引率

前連結会計年度 （自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）
2.1%	1.4%

ハ．期待運用収益率

前連結会計年度 （自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）
1.5%	2.5%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

11年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ．数理計算上の差異の処理年数

11年～13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

ヘ．会計基準変更時差異の処理年数

適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	35,165百万円	33,369百万円
退職給付引当金否認	11,727	12,159
退職給付制度変更による未払金否認	11,441	9,365
貸倒引当金超過及び貸倒損失否認	3,345	6,205
未払賞与否認	3,994	4,211
たな卸資産評価損否認	2,941	2,983
投資有価証券評価損否認	239	2,158
減損損失否認	1,711	1,578
その他	6,338	6,992
繰延税金資産小計	76,905	79,024
評価性引当額	△65,989	△68,065
繰延税金資産合計	10,915	10,959
繰延税金負債		
退職給付信託設定益否認	△3,830	△3,830
その他有価証券評価差額金	△79	△1,222
その他	△313	△490
繰延税金負債合計	△4,223	△5,543
繰延税金資産（負債）の純額	6,691	5,415

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	41.0%	38.0%
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4	△0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	2.1
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	2.2	4.4
住民税均等割	5.4	1.6
その他	11.7	△20.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0	25.6

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信システム事業」及び「ＥＭＳ事業」を行うとともに、沖データグループ（（株）沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンタ事業」を行っており、それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と沖データグループを基礎とした商品機軸別のセグメントから構成されており、「情報通信システム事業」、「プリンタ事業」及び「ＥＭＳ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報通信システム事業」は、金融、運輸・流通、製造業等の業務システムで培ったノウハウをコアとしたソリューションとサービス、通信事業者向けに通信設備機器等、音声・映像等のコミュニケーションシステム、社会インフラ向けの専用システム、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を行っております。「プリンタ事業」は、ＬＥＤ技術の特徴を活かしたプリンタを提供する事業を行っております。「ＥＭＳ事業」は、グループ内部で培った製造技術をベースにした生産受託事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム（ＡＴＭ、現金処理機、発券機等）、官公庁向けシステム（航空・交通、防災・消防、各種情報通信システム等）、通信事業者向けシステム（交換、伝送、光アクセス等）、ＩＰ通信システム（ＰＢＸ、コールセンタ、ビデオ会議等）、各種情報システム（旅客、流通、製造等）、及びそれらのＩＴサービス(クラウドサービス、システムインテグレーション、支援サービス、保守サービス等）など
プリンタ	カラーＬＥＤプリンタ、モノクロＬＥＤプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
ＥＭＳ	設計・生産サービス、プリント配線基板など

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	267,179	107,425	31,264	405,869	17,611	423,480	－	423,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,481	5,033	124	7,639	22,166	29,805	△29,805	－
計	269,660	112,458	31,389	413,508	39,777	453,286	△29,805	423,480
セグメント利益又は損失（△）	18,709	△4,343	1,467	15,833	2,535	18,368	△6,388	11,980
セグメント資産	165,302	80,372	19,883	265,558	25,694	291,253	76,812	368,065
その他の項目								
減価償却費	5,057	3,267	980	9,305	1,015	10,320	1,326	11,647
のれんの償却額	8	27	－	35	－	35	△0	35
持分法適用会社への投資額	1,422	－	－	1,422	28	1,450	3,170	4,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,019	3,588	720	9,328	661	9,989	1,363	11,353

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	293,034	111,379	32,665	437,079	18,744	455,824	－	455,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,203	5,669	135	9,008	22,746	31,754	△31,754	－
計	296,238	117,049	32,800	446,088	41,490	487,578	△31,754	455,824
セグメント利益又は損失（△）	23,815	△8,837	1,569	16,548	3,014	19,563	△6,087	13,475
セグメント資産	183,527	73,673	23,256	280,456	24,710	305,166	44,155	349,322
その他の項目								
減価償却費	4,913	3,921	1,014	9,849	998	10,847	1,202	12,049
のれんの償却額	6	0	－	6	－	6	19	25
持分法適用会社への投資額	1,433	－	－	1,433	27	1,460	3,130	4,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,953	5,722	1,065	13,741	874	14,615	1,003	15,619

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	50	149
全社費用※	△6,474	△6,158
固定資産の調整額	35	△79
合計	△6,388	△6,087

※　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△96,971	△121,471
全社資産※	169,645	166,879
固定資産の調整額	4,139	△1,252
合計	76,812	44,155

※　全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

（単位：百万円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産にかかる減価償却費	1,482	1,365
固定資産の調整額	△156	△163
合計	1,326	1,202

（単位：百万円）

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社投資額	3,170	3,130

（単位：百万円）

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,505	1,249
固定資産の調整額	△142	△246
合計	1,363	1,003

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソリューション&サービス	通信システム	社会システム	メカトロシステム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	合計
外部顧客への売上高	88,299	77,533	33,375	67,970	107,425	31,264	17,611	423,480

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	その他	合計
310,631	17,106	46,402	49,340	423,480

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
46,275	3,668	2,648	52,592

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソリューション&サービス	通信システム	社会システム	メカトロシステム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	合計
外部顧客への売上高	91,093	75,711	49,357	76,872	111,379	32,665	18,744	455,824

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	その他	合計
329,265	19,428	46,635	60,495	455,824

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
47,454	7,821	2,553	57,829

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	13	－	－	84	97

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
減損損失	133	7	－	79	－	219

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	6	0	－	－	△0	5

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	－	0	－	－	△0	－

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	13.42円	34.40円
１株当たり当期純利益金額	0.32円	17.24円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	12.05円

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,555	13,599
普通株主に帰属しない金額（百万円）	1,321	1,032
（うちＡ種優先株式配当額）	(1,321)	(1,032)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	234	12,566
普通株式の期中平均株式数（千株）	730,911	728,938
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	1,032
（うちＡ種優先株式配当額）	(－)	(1,032)
普通株式増加数（千株）	－	400,000
（うちＡ種優先株式）	(－)	(400,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権５種類、Ａ種優先株式（30,000株）	新株予約権５種類

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	41,251	56,625
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	31,447	31,584
（うちＡ種優先株式払込金額）	(30,000)	(30,000)
（うちＡ種優先株式配当額）	(1,321)	(1,032)
（うち新株予約権）	(79)	(79)
（うち少数株主持分）	(46)	(473)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	9,804	25,040
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	730,826	727,973

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,569	13,578
受取手形	1,143	695
売掛金	56,111	65,385
リース投資資産	2,350	2,101
有価証券	28,998	6,000
製品	5,049	4,320
仕掛品	14,299	12,927
原材料及び貯蔵品	6,108	7,211
前払費用	356	724
短期貸付金	39,312	51,353
未収入金	6,338	7,847
繰延税金資産	3,286	2,690
その他	250	171
貸倒引当金	△198	△45
流動資産合計	185,978	174,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,839	37,333
減価償却累計額	△26,941	△27,085
建物（純額）	9,898	10,247
構築物	2,446	2,481
減価償却累計額	△2,173	△2,177
構築物（純額）	273	303
機械及び装置	14,058	14,282
減価償却累計額	△12,136	△12,160
機械及び装置（純額）	1,922	2,122
車両運搬具	77	84
減価償却累計額	△71	△69
車両運搬具（純額）	5	14
工具、器具及び備品	32,403	32,522
減価償却累計額	△27,198	△27,130
工具、器具及び備品（純額）	5,205	5,392
土地	9,635	8,397
建設仮勘定	21	129
有形固定資産合計	26,961	26,606
無形固定資産		
のれん	0	－
施設利用権	123	118
ソフトウエア	3,716	4,505
無形固定資産合計	3,839	4,623

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	19,713	22,278
関係会社株式	40,408	61,544
出資金	94	94
関係会社出資金	1,764	1,764
関係会社長期貸付金	8,791	5,938
長期前払費用	3,127	1,817
破産更生債権等	141	111
敷金及び保証金	3,051	3,152
その他	423	353
貸倒引当金	△1,835	△1,080
投資その他の資産合計	75,679	95,974
固定資産合計	106,481	127,205
資産合計	292,460	302,166
負債の部		
流動負債		
支払手形	173	227
買掛金	41,671	42,935
短期借入金	33,846	37,676
1年内返済予定の長期借入金	22,178	18,415
リース債務	479	527
未払金	11,735	8,579
未払費用	14,132	15,054
前受金	2,016	1,592
預り金	8,589	1,605
工事損失引当金	－	41
資産除去債務	3	8
その他	813	677
流動負債合計	135,639	127,341
固定負債		
長期借入金	58,859	43,643
リース債務	2,129	1,838
長期未払金	14,890	12,290
繰延税金負債	3,307	4,076
退職給付引当金	14,520	13,396
関係会社事業損失引当金	12,409	26,008
資産除去債務	806	827
固定負債合計	106,922	102,080
負債合計	242,562	229,421

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	6,553	6,553
資本剰余金合計	21,553	21,553
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△12,991	6,450
利益剰余金合計	△12,991	6,450
自己株式	△25	△386
株主資本合計	52,536	71,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,908	1,718
繰延ヘッジ損益	△810	△670
評価・換算差額等合計	△2,718	1,048
新株予約権	79	79
純資産合計	49,897	72,744
負債純資産合計	292,460	302,166

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	205,078	225,953
売上原価	159,242	171,040
売上総利益	45,836	54,912
販売費及び一般管理費	39,513	42,395
営業利益	6,323	12,517
営業外収益		
受取利息	386	643
有価証券利息	48	70
受取配当金	875	17,675
受取ブランド使用料	1,474	1,242
為替差益	120	2,443
雑収入	428	1,031
営業外収益合計	3,333	23,107
営業外費用		
支払利息	2,348	2,202
雑支出	640	606
営業外費用合計	2,988	2,808
経常利益	6,668	32,816
特別利益		
固定資産売却益	－	2,772
投資有価証券売却益	94	568
関係会社株式売却益	－	19
抱合せ株式消滅差益	－	223
貸倒引当金戻入額	968	－
資産除去債務履行差額	96	－
特別利益合計	1,158	3,582
特別損失		
固定資産処分損	494	340
減損損失	84	133
関係会社株式売却損	76	－
投資有価証券評価損	146	217
関係会社株式評価損	115	－
関係会社事業損失引当金繰入額	1,741	13,599
貸倒損失	65	－
特別退職金	167	－
事業構造改善費用	31	－
特別損失合計	2,922	14,290
税引前当期純利益	4,903	22,108
法人税、住民税及び事業税	490	980
法人税等調整額	1,018	365
法人税等合計	1,508	1,345
当期純利益	3,395	20,763

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	44,000	44,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	44,000	44,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,000	15,000
その他資本剰余金		
当期首残高	98,123	6,553
当期変動額		
欠損填補	△91,569	－
当期変動額合計	△91,569	－
当期末残高	6,553	6,553
資本剰余金合計		
当期首残高	113,123	21,553
当期変動額		
欠損填補	△91,569	－
当期変動額合計	△91,569	－
当期末残高	21,553	21,553
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△107,956	△12,991
当期変動額		
剰余金の配当	－	△1,321
欠損填補	91,569	－
当期純利益	3,395	20,763
当期変動額合計	94,964	19,441
当期末残高	△12,991	6,450
利益剰余金合計		
当期首残高	△107,956	△12,991
当期変動額		
剰余金の配当	－	△1,321
欠損填補	91,569	－
当期純利益	3,395	20,763
当期変動額合計	94,964	19,441
当期末残高	△12,991	6,450
自己株式		
当期首残高	△10	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△361
当期変動額合計	△14	△361
当期末残高	△25	△386

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	49,155	52,536
当期変動額		
剰余金の配当	－	△1,321
欠損填補	－	－
当期純利益	3,395	20,763
自己株式の取得	△14	△361
当期変動額合計	3,380	19,080
当期末残高	52,536	71,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,950	△1,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	3,626
当期変動額合計	42	3,626
当期末残高	△1,908	1,718
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△917	△810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	139
当期変動額合計	107	139
当期末残高	△810	△670
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,868	△2,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	3,766
当期変動額合計	149	3,766
当期末残高	△2,718	1,048
新株予約権		
当期首残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79
純資産合計		
当期首残高	46,367	49,897
当期変動額		
剰余金の配当	－	△1,321
欠損填補	－	－
当期純利益	3,395	20,763
自己株式の取得	△14	△361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	3,766
当期変動額合計	3,530	22,847
当期末残高	49,897	72,744

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

なお、本決算短信開示後に決定した役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

（２）その他

本日開示いたしました、「12年度通期決算 説明資料」もあわせてご参照下さい。

≪参考資料≫

補足資料

連結Ｐ／Ｌ

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	１１年度通期	１２年度通期		１３年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
売上高	4,235	4,558	7.6	4,600	0.9
営業利益	120	135	12.5	220	63.3
経常利益	91	203	123.7	190	△ 6.4
当期純利益	16	136	774.2	115	△ 15.4

セグメント別売上高（外部顧客向）

	１１年度通期	１２年度通期		１３年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	2,672	2,930	9.7	2,890	△ 1.4
プリンタ	1,074	1,114	3.7	1,150	3.3
EMS	313	327	4.5	390	19.4
その他	176	187	6.4	170	△ 9.3
合計	4,235	4,558	7.6	4,600	0.9

セグメント別営業損益

	１１年度通期	１２年度通期		１３年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	187	238	27.3	205	△ 13.9
プリンタ	△ 43	△ 88	－	40	－
EMS	15	16	7.0	20	27.5
その他	25	30	18.9	20	△ 33.6
調整額	△ 64	△ 61	－	△ 65	－
合計	120	135	12.5	220	63.3

連結キャッシュ・フロー

	１１年度通期	１２年度通期		１３年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	△ 116	－	250	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94	△ 92	－	△ 150	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175	△ 211	－	－	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	14	－	－	－
現金及び現金同等物の増減額	△ 42	△ 406	－	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	750	359	△ 52.1	－	－

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	１１年度通期	１２年度通期		１３年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	40	50	25.0	75	51.2
プリンタ	35	63	80.3	45	△ 28.5
EMS	7	5	△ 27.6	10	102.4
その他・共通	12	13	12.5	10	△ 25.3
合計	93	131	40.3	140	6.9
減価償却費(有形固定資産)	86	96	11.6	115	19.9

セグメント別研究開発投資

	１１年度通期	１２年度通期		１３年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	87	95	9.0	95	△ 0.3
プリンタ	22	24	7.9	25	6.3
EMS	1	0	△ 60.0	0	△100.0
その他・共通	21	21	△ 1.9	20	△ 3.5
合計	131	140	6.7	140	0.1

為替レート（円）

		１１年度通期	１２年度通期	１３年度通期（見込）
期中平均レート	USD	79	83	85
	EUR	109	107	115

期末人員（人）

	１１年度通期	１２年度通期
単独	3,373	3,678
国内計	10,060	11,353
海外計	6,676	6,106
合計	16,736	17,459